

平成29年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	荻原幹子										
全体計画					経費区分		一		内線		3352										
事業事業名	5860 特定保健指導事業																				
所 属	100600 健康福祉部・健康づくり課																				
施 策	01010200 地域医療を支える体制づくり																				
予算 科目	会計	11 国民健康保険特別会計																			
	科目	080101 保健事業費・特定健康診査等事業費・特定健康診査等事業費																			
	事業	010200 特定健康診査等事業・特定保健指導事業																			
事業目的	事業概要・効果																				
生活習慣病の予防 特定保健指導目標実施率55%	糖尿病等生活習慣病対策として医療保険者に特定健診 ・保健指導が義務づけられている。高血圧、糖尿病の 発症予防及び重症化予防を実施することにより、医療 費の適正化を目指す。																				

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
特定保健指導実施率目標 50% 特定保健指導の実施 尿中塩分測定 集団運動実践	特定保健指導実施率目標 55% 特定保健指導の実施 尿中塩分測定 集団運動実践
平成29年度 予定	平成30年度 予定
特定保健指導実施率目標 60% 特定保健指導の実施 尿中塩分測定 集団運動実践	特定保健指導実施率目標 60%
平成31年度 予定	平成32年度 予定
特定保健指導実施率目標 60%	特定保健指導実施率目標 60%

指標名	特定保健指導年間実施率					
算式	(特定保健指導修了者÷特定保健指導対象者) × 100					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標	55	60	60	60	60
目標値	実績					
指標選定の理由	第2期須坂市国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づく					
最終年度目標の根拠	国の目標に準ずる					
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
目標値	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
目標値	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成28年度 決 算	平成29年度 予 算
事業費		3,050	3,510
特 定 財 源	国庫支出金	0	625
	都道府県支出金	0	625
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		3,050	2,260
人 員 (人)	正規職員	2.1	2.3
	嘱託職員	0.8	0.9
	臨時職員	0.7	1.0
人 員 コス ト	正規職員	15,159.9	16,603.7
	嘱託職員	2,204.0	2,479.5
	臨時職員	800.1	1,143.0
	計	18,164.0	20,226.2
市民一人当たりの経費		0.4	0.5
総額		21,214.0	23,736.2

(単位：千円)

平成28年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	120	講師謝礼
11節 需用費	1,121	消耗品費 802 印刷製本費 55
13節 委託費	177	尿中塩分測定委託料 7 健康教育・保健指導委託料 174
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	38	会議等種出席負担金 38
その他	1,594	臨時職員賃金 1,146 普通旅費（特定保健指導に関わる研修会出席）56

(単位：千円)

平成29年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	120	特定保健指導事業評価アドバイザー120
11節 需用費	1,080	消耗品費
13節 委託費	196	尿中塩分測定委託料 健康教育・保健指導等委託料
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	44	保健指導者養成セミナー負担金44
その他	2,070	臨時職員賃金 1,803 旅費69 (特定保健指導等に関わる研修会出席) 印刷製本費 167 役務費 4 備品購入等 216

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るために市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	糖尿病等生活習慣病対策として医療保険者に特定健診・保健指導が義務づけられている。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	高血圧、糖尿病の発症予防及び重症化予防を実施することにより、医療費の適正化につながる。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	保健指導実施に当たり、マンパワーの確保並びに指導者の資質の向上も必要であり、人件費等は必要である。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

健診の結果に基づき、保健指導を実施することにより、病気の発症予防及び重症化予防につながる。保健指導実施率の向上を図ると共に、効果的な保健指導が実施できる様、健診データ分析を行って行くことが大切である。対象者に分かりやすい指導ができるよう指導媒体も工夫する。

また、重症化予防の観点から、医療機関との連携も重要である。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）	2次評価	次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント		
第3期実施計画策定時に、保健指導の実施率向上に向けて対象者の明確化と優先的に取組むために具体的な方法の検討が必要		保健指導実施率の向上を図ること		

外部評価

次年度以降の方向性
外部評価コメント